



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 4784 URL <https://internet.gmo/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）伊藤 正
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）菅谷 俊彦 TEL 03-5728-7900
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け／ライブ配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	41,279	7.2	4,765	46.2	4,543	39.5	3,088	28.1
2025年12月期中間期	38,506	489.0	3,260	—	3,256	—	2,410	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,006百万円（16.5％） 2025年12月期中間期 2,581百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.83	—
2025年12月期中間期	8.79	8.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	75,239	34,316	44.9
2025年12月期	51,528	14,069	26.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 33,782百万円 2025年12月期 13,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	4.61	4.17	5.84	5.64	20.26
2026年12月期	6.02	4.85			
2026年12月期（予想）			—	—	21.51

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第1四半期配当金の内訳 記念配当1円61銭 普通配当3円00銭

2025年12月期第2四半期配当金の内訳 記念配当1円47銭 普通配当2円70銭

2025年12月期第3四半期配当金の内訳 記念配当2円04銭 普通配当3円80銭

2025年12月期第4四半期配当金の内訳 記念配当1円94銭 普通配当3円70銭

2026年12月期第1四半期配当金の内訳 記念配当2円12銭 普通配当3円90銭

2026年12月期第2四半期配当金の内訳 記念配当1円65銭 普通配当3円20銭

なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは四半期ベースを予定しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.4	9,460	15.0	9,100	9.0	5,900	6.1	20.05

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益については、2026年4月27日付で払込完了した公募による新株式の発行に伴う公募増資分（30,000,000株）を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	304,698,528株	2025年12月期	274,698,528株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	451,504株	2025年12月期	451,504株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	285,020,505株	2025年12月期中間期	274,164,470株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間期決算補足資料の入手方法について）

当社は、本日（2026年8月14日）にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、本決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDNetに掲載いたします。

また、説明会の模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループの祖業であるインターネットインフラ事業と、インターネット広告・メディア事業を構成する連結企業集団として、創業以来掲げてきた「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、持続可能なインターネットの可能性を追求し、イノベーションを通じて新たな価値創造で社会に貢献すべく事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネットインフラ事業につきましては、インターネットの継続的な普及はもとより、DXの進展やオンライン消費の定着に加え、生成AIの学習・推論用途などで、市場は今後大きく拡大することが見込まれており、データセンター向けGPUサーバー市場につきましては、2024年から2029年にかけて年平均成長率（CAGR）39%で急拡大することが予測されております（株式会社富士キメラ総研調べ）。また、インターネット広告市場につきましては、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV（インターネットに接続されたテレビ受像機）などの動画広告需要の高まりが、市場全体の拡大に寄与しております。2025年度のインターネット広告費が4兆459億円（前年比10.8%増）と、初の4兆円超えとなり、総広告費の50.2%とはじめて過半数を超える規模となっております（株式会社電通調べ）。

当中間連結会計期間においては、インターネットインフラ事業において、既存事業が引き続き堅調に推移するとともに、新規事業である「GMO GPUクラウド」が利益貢献フェーズに入り、かつ高稼働率を達成したことで、売上高及び利益が伸長いたしました。インターネット広告・メディア事業においては、広告主によるマーケティングに関するインハウス化などの業界構造の変化による影響を受け、売上高は減少したものの、組織再編の効果により利益は前年同期比で回復しており、併せてストック型商材の拡販を推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は41,279百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は4,765百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は4,543百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,088百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、当社は2026年4月に、GPUクラウド事業における設備投資資金調達、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準への適合、流動性の向上及び個人投資家層を中心とした株主層の拡大を目的とした、新株式発行及び株式の売出しを実施いたしました。これにより、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準（流通株式比率）を満たし、2026年4月28日時点をもって同市場におけるすべての上場維持基準への適合を完了いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① インターネットインフラ事業

「インターネットインフラ事業」はインターネットを利用する上で無くならない、無くてはならないインフラに関するサービスを提供しております。当セグメントに含まれる主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、インターネットに接続するための回線・プロバイダーといったサービスのほか、AI・機械学習の開発基盤となる「GMO GPUクラウド」であります。また、Z.comブランドで展開する海外インフラ事業（主にベトナム、タイを中心としたアジア諸国）も当セグメントに含まれております。

当中間連結会計期間におきましては、ドメインやサーバー、インターネット接続といった既存事業の売上・利益が引き続き堅調に推移いたしました。特にインターネット接続（プロバイダー）事業におきましては、「GMO とくどくBB」をはじめとする自社商材の販売に注力し、販売ミックスの最適化による利益改善を重視し、岩盤ストック収益の強化を図っております。「GMO GPUクラウド」につきましては、2025年12月期第4四半期連結会計期間での事業単体黒字化を経て利益貢献フェーズに入っております。需要環境は好調であり、これに応えるため、前述の調達資金を活用し、総額69億円を投じ、「NVIDIA B300」42台の追加投資を決定いたしました。引き続き、Turing株式会社との戦略的パートナーシップや、CTC（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）との販売パートナー契約を通じ、多様な業界への導入及び安定的な収益基盤の確立を推進してまいります。

これらの結果、インターネットインフラ事業の売上高は35,885百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は4,539百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

「インターネット広告・メディア事業」は主に、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といったインターネット広告代理事業をはじめ、広告配信プラットフォーム「GMO SSP」の提供、自社Webメディアの運営やそれに付随するツールの提供などを行っております。

当中間連結会計期間におきましては、前期に引き続き広告主のマーケティングに関するインハウス化などの業界構造の変化による影響を受け、売上高は減少いたしました。一方で、全社での組織体制の最適化を目的とした配置転換等の組織再編の効果が寄与し、利益面では前年同期と比較して回復を遂げております。また、インターネットインフラ事業との事業間シナジーの創出に向けた取り組みとして、インターネットインフラ事業が有する強固な顧客基盤に対し、当セグメントのマーケティングノウハウを活かした集客支援サービスを提供しております。主には、自社商材であるAIを活用したWeb集客総合ツール「GMO AIかんたん集客」の提供を通じて、SEO対策やSNS運用、記事制作などをAIで効率的かつ高品質に運用できる環境を展開し、お客様のドメイン取得後の集客ニーズをサポートすることで、ストック収益化を図る取り組みを推進しております。

これらの結果、インターネット広告・メディア事業の売上高は5,826百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は383百万円（前年同期比476.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて23,710百万円増加し75,239百万円となりました。これは、主に現金及び預金が19,604百万円の増加、投資有価証券が4,061百万円の増加、リース資産が1,921百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,463百万円増加し40,922百万円となりました。これは、主に短期借入金が5,000百万円の増加、リース債務が2,173百万円の増加、未払法人税等が742百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて20,247百万円増加し34,316百万円となりました。これは、主に公募増資による資金調達等により、資本金が10,191百万円の増加、資本剰余金が10,094百万円の増加、利益剰余金が109百万円(親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,088百万円の増加、配当金の支払いにより3,197百万円の減少)減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べて19,657百万円増加し、33,487百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,681百万円(前年同期は6,297百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益4,543百万円、減価償却費2,347百万円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額2,399百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4,697百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に定期預金の払戻による収入53百万円等によるものであります。減少要因としては、主に投資有価証券の取得による支出4,232百万円、無形固定資産の取得による支出449百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、20,674百万円(前年同期は2,361百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に株式の発行による収入20,259百万円、短期借入金の純増額5,000百万円等によるものであります。減少要因としては、主に配当金の支払額3,191百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表しました2026年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,888	33,493
受取手形、売掛金及び契約資産	12,135	11,536
前払費用	6,580	6,720
前渡金	2,006	1,375
その他	1,518	1,594
貸倒引当金	△443	△545
流動資産合計	35,686	54,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	916	871
工具、器具及び備品(純額)	5,402	4,503
リース資産(純額)	2,784	4,706
その他	97	4
有形固定資産合計	9,201	10,086
無形固定資産		
のれん	1,335	1,283
ソフトウェア	1,791	2,002
その他	706	553
無形固定資産合計	3,832	3,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	5,078
繰延税金資産	1,199	1,490
その他	692	668
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	2,808	7,139
固定資産合計	15,842	21,065
資産合計	51,528	75,239

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,586	3,147
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,381	1,381
リース債務	1,075	1,489
未払金	6,665	6,457
未払法人税等	2,628	1,885
契約負債	10,241	10,842
賞与引当金	118	317
役員賞与引当金	5	—
ポイント引当金	44	45
その他	4,939	2,587
流動負債合計	30,685	33,155
固定負債		
長期借入金	4,123	3,432
リース債務	2,290	4,049
繰延税金負債	11	8
退職給付に係る負債	63	35
その他	285	241
固定負債合計	6,773	7,767
負債合計	37,459	40,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	10,691
資本剰余金	9,621	19,715
利益剰余金	3,321	3,211
自己株式	△179	△179
株主資本合計	13,263	33,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	292
為替換算調整勘定	20	50
その他の包括利益累計額合計	422	342
新株予約権	206	306
非支配株主持分	176	227
純資産合計	14,069	34,316
負債純資産合計	51,528	75,239

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,506	41,279
売上原価	25,877	25,812
売上総利益	12,628	15,467
販売費及び一般管理費	9,368	10,701
営業利益	3,260	4,765
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	12	20
為替差益	48	—
投資事業組合運用益	15	—
その他	40	13
営業外収益合計	125	52
営業外費用		
支払利息	79	98
株式交付費	—	124
為替差損	—	20
その他	50	31
営業外費用合計	129	275
経常利益	3,256	4,543
特別利益		
国庫補助金	1,925	—
その他	0	—
特別利益合計	1,925	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,795	—
特別損失合計	1,795	—
税金等調整前中間純利益	3,385	4,543
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,704
法人税等調整額	△66	△239
法人税等合計	991	1,465
中間純利益	2,394	3,078
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△16	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	3,088

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,394	3,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△109
為替換算調整勘定	△92	38
その他の包括利益合計	187	△71
中間包括利益	2,581	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,598	3,008
非支配株主に係る中間包括利益	△16	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,385	4,543
減価償却費	2,295	2,347
株式報酬費用	98	99
株式交付費	—	124
のれん償却額	51	85
受取利息及び受取配当金	△20	△38
支払利息	79	98
為替差損益(△は益)	40	7
投資事業組合運用損益(△は益)	△15	1
国庫補助金	△1,925	—
固定資産圧縮損	1,795	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	213	199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△26
売上債権の増減額(△は増加)	604	489
仕入債務の増減額(△は減少)	△432	191
未払又は未収消費税等の増減額	976	△1,546
預り保証金の増減額(△は減少)	△60	△32
その他	△927	△527
小計	6,193	6,118
利息及び配当金の受取額	19	38
利息の支払額	△79	△98
補助金の受取額	10	—
法人税等の還付額	0	22
法人税等の支払額	152	△2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,297	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の払戻による収入	—	53
有形固定資産の取得による支出	△554	△102
無形固定資産の取得による支出	△485	△449
投資有価証券の取得による支出	△92	△4,232
投資事業組合からの分配による収入	35	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,765	—
関係会社預け金の払戻による収入	900	—
国庫補助金の受取額	1,925	—
その他	△5	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△4,697

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,914	5,000
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△490	△690
株式の発行による収入	—	20,259
リース債務の返済による支出	△598	△658
配当金の支払額	△1,373	△3,191
非支配株主への配当金の支払額	△7	△43
新株予約権の行使による収入	88	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△65	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	20,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,811	19,657
現金及び現金同等物の期首残高	4,024	13,829
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,000	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,836	33,487

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ事業	インター ネット 広告・ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,936	6,481	38,417	88	—	38,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	324	364	—	△364	—
計	31,976	6,805	38,782	88	△364	38,506
セグメント利益	3,574	66	3,640	38	△419	3,260

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△419百万円は、主にセグメント間内部取引消去や報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、海外子会社の株式を取得し、9社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,643百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ事業	インター ネット 広告・ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,748	5,453	41,201	78	—	41,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	373	510	—	△510	—
計	35,885	5,826	41,711	78	△510	41,279
セグメント利益	4,539	383	4,923	3	△161	4,765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△161百万円は、主にセグメント間内部取引消去や報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、2026年4月27日を払込期日とする公募(一般募集)による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,191百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が10,691百万円、資本剰余金が19,715百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な設備投資)

当社は、2026年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

GPUクラウドサービスである「GMO GPUクラウド」の提供状況・需要を鑑み、GPUチップほか、サービスの提供に必要となる機材を追加導入いたします。

2. 設備投資の内容

(1) 内容	GPUサーバー並びにその周辺設備等
(2) 投資予定額	69億円(予定) ※周辺設備に対する金額も含んでいます。

3. 設備の導入時期

2026年8月より順次取得(予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本件に係る設備投資は2026年8月下旬より順次取得を予定しており、2026年12月期連結業績へ与える影響は軽微であると判断しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

GPUクラウドサービスである「GMO GPUクラウド」の提供状況・需要を鑑み、GPUチップほか、サービスの提供に必要となる機材を追加導入いたします。

2. 設備投資の内容

(1) 内容	GPUサーバー並びにその周辺設備等
(2) 投資予定額	101億円(予定) ※周辺設備に対する金額も含んでいます。

3. 設備の導入時期

2027年1月より順次取得(予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本件に係る設備投資は2027年1月頃より順次取得を予定しており、2026年12月期連結業績へ与える影響は軽微であると判断しております。